

# 平成 26 年度山形県計画に関する 事後評価

令和 3 年 3 月  
山形県

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った  
(実施状況)

行わなかった  
(行わなかった場合、その理由)

例年、山形県保健医療推進協議会において、前年度に実施した地域医療介護総合確保基金事業の事後評価について議論しているが、今年度は開催日程の調整が整わず、現時点で開催されていない。今年度中に開催する同協議会において事後評価について議論を行う予定。

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

## 2. 目標の達成状況

### ■山形県全体

#### ① 山形県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### 《在宅医療の提供に関する目標》

人口当たりの在宅療養支援診療所数が全国平均を下回るなど本県の在宅医療提供体制は必ずしも十分ではない状況にある。本県は全国を上回るペースで高齢化が進行しており、介護との連携も含めた在宅医療提供体制の整備が喫緊の課題となっている。

こうした課題を解決するため、以下のとおり目標を設定し、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会づくりを推進していく。

- ・ 在宅医療に取り組む医療機関の数  
87 医療機関（H25 年度末） → 90 医療機関以上（H26 年度末）
- ・ 在宅医療連携拠点の数  
1 箇所（H25 年度末） → 3 箇所以上（H26 年度末）
- ・ 在宅歯科診療所の数  
134 か所（H29 年度） → 160 か所（H35 年度）
- ・ 訪問看護ステーション等未設置市町村での訪問看護ステーション等創出数  
1 箇所（H27～29 年度）

##### 《医療従事者の確保・養成に関する目標》

本県の人口当たりの医師数は、山形大学医学部を卒業した医師の県内定着等により着実に増加しているものの、依然として全国平均を下回る状況にある。また、県内看護学校を卒業した学生の県内定着率が全国平均を下回る状況にあるなど、2025 年を見据えた、本県医療を担う医療従事者の確保が喫緊の課題となっている。

こうした課題を解決するため、以下のとおり目標を設定し、県民が安心して暮らせる医療提供体制の整備を推進していく。

- ・ 人口 10 万人対医師数  
225.5 人（全国 237.8 人）（H24 年） → 全国平均以上（H30 年）
- ・ 看護学生の県内定着率  
61.5%（H23 年度） → 70%（H29 年度）

#### ② 計画期間

平成26年4月1日～平成31年3月31日

### □山形県全体（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

- ・ 在宅医療に取り組む医療機関の数  
87機関（H25年度末） → 87機関（H26年度末）
- ・ 在宅医療連携拠点の数  
1 箇所（H25 年度末） → 4 箇所（H26 年度末）

- ・ 在宅歯科診療所の数  
113 か所（H28 年度末） → 140 か所（H29 年度末）
- ・ 訪問看護ステーション等未設置市町村での訪問看護ステーション等創出数  
1 箇所（H28年度）
- ・ 人口10万人対医師数225.5人（H24年） → 233.3人（H28年）  
【全国平均251.7人】
- ・ 県内看護学校新卒者の県内就業率 64.2%（H25年度） → 66.2%（H29年度）

## 2) 見解

在宅で療養する人に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制を構築するために、講習会の実施により在宅歯科医療について専門性をもつ歯科医師等を養成しており、在宅歯科診療所の数も増加している。

また、在宅医療の中心的役割を担う訪問看護サービスの提供体制を充実させるため、病院機能の活用や訪問看護サービスの空白地域への支援などを行い、サービス提供体制の底上げに繋げ、H29までに訪問看護ステーション未設置市町村へのステーション設置を推進している。

山形県地域医療支援センターのもと、山形大学医学部等の関係機関と連携しながら、医師の県内定着を推進しており、本県の人口10万人当たり医師数も着実に増加している。

「県内看護学校新卒者の県内就業率70%以上（平成29年度）」については、平成25年度末に比べ県内就業率は上昇したが、平成29年度卒業生における県外出身学生の割合が高かったこともあり、目標には到達しなかった。

## 3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■村山区域（目標と計画期間）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

### □村山区域（達成状況）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

### ■最上区域（目標と計画期間）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

### □最上区域（達成状況）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

### ■置賜区域（目標と計画期間）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

### □置賜区域（達成状況）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

### ■庄内区域（目標と計画期間）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

### □庄内区域（達成状況）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

## 3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療を実施するための設備整備事業	【総事業費】 12,689 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 134 か所（H29年度）→141 か所（R1年度）	
事業の内容（当初計画）	山形県が開催する在宅歯科医師等養成講習会等を修了した歯科医師が常勤する歯科診療所に対して、在宅歯科診療を実施するために必要となる医療機器等の初度設備に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科診療を実施する診療所への補助 13 か所（R1年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科診療を実施する診療所への補助 9 か所（R1年度） 設備整備（機器購入）は診療所の総合的な判断によるため結果として見込みよりも少ない補助件数となった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 141 か所（R1年度）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>在宅歯科診療を実施するために必要となる医療機器等の初度設備に要する経費の一部を補助することにより、新たに在宅歯科診療に取り組む歯科診療所が増加しており、本事業は在宅歯科医療の推進に有効である。在宅歯科診療に積極的に取り組む歯科診療所が多い地域と少ない地域の格差があるため、県歯科医師会や郡市地区歯科医師会と連携を図りながら在宅歯科医療の推進に取り組む。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>山形県が開催した在宅歯科医師等養成講習会を修了した歯科医師等に対して、本事業の周知を図ることにより、効率的に事業申請予定者を把握することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 5,951 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人対医師数は全国平均を下回っており、医師不足に対する対策が必要である。 アウトカム指標：人口 10 万人対医師数 233.3 人（全国 251.7 人）（H28 年）→全国平均以上（R2 年）	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。 ・医師修学資金の貸与 ・医学生・研修医に対する情報提供 ・医学生に対する地域医療実習の開催 ・定年退職医師再就業促進事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数：47.5 人（H29）→47.5 人以上（R1） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（R1）	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数：46.7 人（R1） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（R1）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：人口 10 万人対医師数 233.3 人（全国 251.7 人）（H28 年）→239.8（全国 258.8 人）（H30 年）  （1）事業の有効性 山大医学部をはじめとする関係機関と県の連携・協力体制が一層深まった。 目標達成には至っていないが、臨床研修医の県内定着率は約 8 割前後であり、臨床研修医マッチング者数を増やすことが、県内の医師数の増加に繋がっている。  （2）事業の効率性 センターのもとで一元的に事業を実施することにより、県内の医師確保対策を効率的に推進することができる。	
その他		